

CONTENTS

第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ 2
 読後雑感 小島正憲 3
 【中国経済最新統計】 8



第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時間：2017年5月27日(土) 13時～16時30分

場所：京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□小川 和美（太平洋協会太平洋諸島研究所所長・元太平洋諸島センター所長）
「太平洋島嶼国の社会経済の特徴ー」

□種谷 謙一（セントパーツ代表取締役社長・元矢野経済研究所）
「太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス」

□豊島 浩二（フォーエイチクラブ代表取締役社長）
「トンガにおける中古車流通の現状と廃車問題」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続をお問い合わせください。

読後雑感

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

1. 「ミャンマー権力闘争」
2. 「臨終の七不思議」
3. 「姥捨て山繁盛記」
4. 「モラトリアムおじさんだ！」
5. 「70歳からの住まい選び」

1. 「ミャンマー権力闘争」 藤川大樹・大橋洋一郎共著 角川書店 2017年2月2日

副題 : 「アウンサンスーチー、新政権の攻防」

帯の言葉 : 「アウンサンスーチーの実像に迫る好著」

本書の大半は、アウンサンスーチー氏の自伝的な叙述である。わかりやすく書いてあり、帯に書いてある通り「アウンサンスーチーの実像に迫る好著」である。その反面、政権獲得後のアウンサンスーチー氏の動向については詳述されておらず、副題の「アウンサンスーチー、新政権の攻防」という文言は的外れである。また本書の裏表紙の帯には、「一人の女性は、偶像を経て国家の頂点に立った。新たな独裁者か、偉大な改革者か!？」という文言が踊っているが、著者たちは、本書で明確な解答を出していない。現在、ミャンマー国内でのアウンサンスーチー人気は下降気味である。民主化前に NLD が掲げていた政権公約は、なかなか実現できていないし、経済も上向かない。ことに少数民族問題にはほとんど手がついていない。ロヒンギャ問題に至っては、より複雑になってきている。それらをアウンサンスーチー氏はいかにして乗り切るのか、著者たちには、次作で、そこを解明してもらいたいものである。

著者たちはテインセインの改革指向について、「キンキンウインの証言によると、夫のテインセインは、軍事政権の開明派だったキンニョンが失脚する前後の2000年代前半頃から改革を考えていたという。もともとのリベラルな思想に加え、“サフラン革命”の武力弾圧直後に就任したため、国際社会の厳しい非難を矢面に立って浴び、より一層、国際社会との協調、ひいてはアウンサンスーチーとの協力の必要性を実感したのだろう」と書いている。これは不

十分ながら、テインセイン改革の解明の手がかりを与えていると思う。
本書に、「ラインターヤー地区を歩いた。ここは縫製工場などが立ち並ぶ新興工業地域だが」(P. 19)という記述が見られるが、この工業団地はすでに30年を経過した古いものである。私は20年前に、この工業団地の一角で操業していた。また、「近くの工場は30歳以下の年齢制限があり、なかなか仕事がみつかりません」(P. 20)と書いているが、今、ミャンマーは人手不足が進行しており、「仕事はいくらでもみつかる」状態であり、この記述は現状とはかけ離れている。著者たちはジャーナリストのようだが、現場密着型ではなく、文献渉猟型のような気がする。ミャンマーの一般大衆はしたたかであり、自分たちの得になるのならば、軍政でもスーチー政権でもかまわないと思っている。その意味では衆愚である。大衆を美化せず、現場でその本性をしっかりと見すえて、スーチー政権の今後を占うのが、ジャーナリストの役割ではないだろうか。

2. 「臨終の七不思議」 志賀貢著 三五館 2017年2月1日

副題 : 「医師がみつめた、その瞬間の謎と心構え」

帯の言葉 : 「医師歴50年、数千の看取りに立ち会ってわかったこと、今なおわからないこと」

私は実母の看取りをしながら、同時並行でこの本を読み進めた。私が経験したことは、本書の内容と同じことが多かったが、違うこともあった。ことに志賀氏の、「家族の声は必ず臨終間際の患者に届いている」という文言は正しいと思う。実際に死の直前、すでに意識がないと思われた実母が私の声に涙を流した。医者もそれを意識してか、患者の容態について話すときは、患者に聞こえないようにとの配慮から、必ず別室に私を誘った。私自身も、脳梗塞で倒れ病院の集中治療室に運び込まれ、生死を彷徨っていたときでも、耳だけはよく聞こえた。

志賀氏は、「長患いの入院患者がだんだん弱ってきて、いよいよ臨終というときに、一時的に元気を取り戻すことがしばしばあります。“中治り”現象といい、英語ではlast rallyという。残念ながら、これはあくまで一時的な現象であり、長続きするものではありません。ご家族の方は過度な期待を抱かないように注意しなければなりません。中には、今まではベッドの上で起き上がるのも容易ではなかったのに、ベッドから降りて、一人でトイレに行こうとする患者さんもいます」と書いている。この「中治り」現象も実母に起こって、私たち夫婦はびっくりしたし喜んだ。けれどもそれは1度だけだった。

また志賀氏は残された者について、「妻の死後の1年間、夫が心筋梗塞で死亡する危険がとくに高い。これはいわゆる対象喪失によるストレスが原因で、体の中の免疫が著しく低下するために起こる現象だと考えられています。つまり精神的なショックが体にも明確なダメージを与えているのです」、「身内に不幸があった場合には、とにかく部屋に閉じこもって悲嘆に暮れ、涙を流し、自分を責め、悲しみに打つひしがれた生活を続けることだけは、絶対に避けるべきなのです。そんな状態が続いて、大病にかかり、自らが床に臥したというのでは、天国へ召された愛する人も悲しむはずです」と書いている。私も実母の叱咤激励の声を背に受け、涙をぬぐい去り、今までよりも雄々しく前進するつもりである。

3. 「姥捨て山繁盛記」 太田俊明著 日本経済新聞出版社 2017年2月20日

帯の言葉：「俺の人生はやり直せる。この奇跡の村でならー」

この本は、ダムの中に沈むはずだった過疎の村を、老人たちが生き返らせる痛快な小説である。本書では、私が従来から主張している「老人決死隊」が活躍する。世の多くの老人たちは、「死」に対しての「潔さ」をこの本から学び、死を賭して社会貢献することを心がけるべきである。なお、本書で活躍している老人は、前期高齢者にあたる老人たちであり、さすがに後期高齢者は少ない。現在、「姥捨て山」に行く対象者は、後期高齢者であって前期高齢者ではない。したがって本書の設定は、若干、現状とずれているような気がする。

4. 「モラトリアムおじさんだ！」 株式会社ビデオリサーチひと研究所編著 ダイヤモンド社
2017年2月9日

副題：「新シニア市場攻略のカギは」

帯の言葉：「アクティブシニアはもう古い！」

本書は世相を反映していて面白い。著者たちは、「国の社会保障制度においては現在、65歳以上が前期高齢者、75歳以上が後期高齢者とされている。高齢ドライバーは70歳からだ。“高齢者”と“シニア”では言葉のイメージが異なるが、国の基準としての一つの目安である。また、2017年1月、日本老年学会などは、65～74歳を“准高齢者”とし、高齢者は75歳以上に引き上げるべきと提言した」と前置きした上で、「私たちのシニア研究では、55歳から74歳までを対象とする」とシニアの定義をしている。

その上で著者たちは、「画一的な、ステレオタイプのシニア観を脱し、彼らが持つ多様な価値観やものの考え方と向き合い、それぞれに適したマーケティング

グの手法を考えていく必要がある」と提言し、シニアを、「〈従来型シニア〉①淡々コンサバ、②アクティブトラッド、③身の丈リアリスト、〈新型シニア〉④ラブ・マイライフ、⑤社会派インディペンデント、⑥セカンドライフモラトリアム」の6タイプに分類している。この分類は、世のおじさんたちを見事に描き出しており面白い。それらの詳しい解説は本書を読んで頂きたい。これらのグループの中で、著者たちがもっとも注目しているのが、⑥のセカンドライフモラトリアムである。彼らがシニア全体の1/3を占めているという。

著者たちはセカンドライフモラトリアムの男性たちについて、「就職後、いまだ人材の流動性が低い中、同じ会社で定年まで勤め上げたタイプだ。価値観の尺度の多くが会社に依拠していて、入社年次や社内での出世コース、年収などを極めて重視している。横並びを好み、目立つ行動や自己主張、変化は選考しない。社会的には、戦後日本企業が生み出した、最後の標準世帯モデルだ。若い頃に右肩上がりの経済成長を、中堅社員期にバブル崩壊を経験したものの、定年まで勤め上げた、という姿が浮かんでくる。そんな彼らが60歳を迎え、さらに雇用延長期限の65歳を迎えると、唯一のコミュニティだった会社という場を失い、名刺も肩書きもスケジュール帳に入れる予定もなくなる。頭ではわかっていたはずだが、いざそういう状況になると閉塞感ばかりが募り、定年後に引きこもりなる人もいる」、「何かをしたいと思っている。何かをしなければ毎日の時間が埋められない。これからどう過ごしたらよいのか模索している人々。それが“セカンドライフモラトリアム”の男性の姿だ」、「そんな“セカンドライフモラトリアム”の男性を、親しみを込めてモラトリアムおじさんと呼ぶ」と書いている。

最後に著者たちは、2030年のシニア像の特徴を13個書いている。その最後に、「人生のしまい方を自分で決めるシニアが増える」と書いている。

5. 「70歳からの住まい選び」 小山健著 幻冬舎 2017年1月30日

副題：「“健康”と“生きがい”を両立する」

帯の言葉：「一人で住み続けるのは不安…でも、老人ホームではない。」

輝ける日々 豊かな人間関係と安全 生涯充実した人生を送るための高齢者向け住宅とは」私は今年で70歳となり、仕事からも、実母の介護からも解放されたので、思い切って40年余住み続けて来た工場兼用の住まいから転居しようと考えていた。ちょうどタイミングよく本書が発刊されたので、さっそく買い求めて読んでみた。

小山氏は、「住まいを変えることとは、“生き方”を変えることにほかなりま

せん。日常生活の安全、趣味の充実、人間関係の豊かさー、これらはすべて、どこに、どのように暮らしているのかによってガラリと変化します」、「住み替えを考えるのは、早いに越したことはありません。高齢でありながらも心も身体もまだまだ元気な70歳前後は、まさに適齢期といえるでしょう」、「断捨離を70歳の住み替えをきっかけにぜひ実践してみましよう。使わない物を思い切って捨てることで住み替えとの相乗効果も加わり、きっと心も軽くなるはず。しかも、相続時の子どもの負担も軽減できます」と書いている。私もまったく同感である。

さらに小山氏は、「“生き生き自適” 実現のための住環境には、大きく3つの条件があります」と書き、「1. レストラン、映画館、デパート、スーパーマーケットなどの商業施設や学校、スポーツ、美術館、公園など、好きなことができる環境が家の近くにある。2. バランスが良く規則正しい食事をとりやすい環境が整っている。3. バリアフリー仕様といった、シルバー世代でも健康的に暮らせる環境がある」と続けている。私もこの3つの条件が揃っている場所に転居しようと考えている。私の妻も70歳だが、一昨年までは転居先をめぐって、私と意見が合わなかった。妻は田舎で畑があり、野菜作りができる場所に固執していた。ところが昨年腰と膝が悪くなり、とても畑仕事ができないような身体となったため、それを断念し、私の意見に従うことになった。ことに、私たちは自動車の運転が危なくなってきたので、転居と同時に返上しようと考えている。したがって転居先は交通の便の良い所に限定されてくる。小山氏は70歳前後の高齢者が、一般的な住宅を賃借しようとしても、賃貸人が貸し渋る場合が多くなっているという。家賃が払えなくなったり、途中で亡くなったりすることが多いからだという。それも納得のいく話なので、私たちも早めの転居をしなければならないと思った。私は70～80歳までの10年間は、小山氏の言うような3つの条件に合ったマンション生活で、80歳以降になったら海外移住をしようと考えている。この10年間でその適地、つまり死に場所を探すつもりである。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。